

民間企業として  
世界初の取り組み

2008年6月5日

## 国際熱帯木材機関(ITTO)を通じた地球温暖化防止策 原生熱帯林保全プログラムによりCO<sub>2</sub>排出量を抑制

～ 2009年春からの1年間で120万トンのCO<sub>2</sub>削減効果を見込みます ～

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役会長 最高経営責任者<CEO>:鈴木 敏文、代表取締役社長 最高執行責任者<COO>:村田 紀敏、以下 セブン&アイ HLDGS.)は、熱帯林に関する国連の条約機関である国際熱帯木材機関(本部:神奈川県横浜市、事務局長:エマヌエル・ゼメカ、以下 ITTO)を通じて、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出抑制につながる「原生熱帯林保全プログラム」を2009年春より開始いたします。この取り組みは、国内のみならず世界の民間企業としても初めてとなります。

本プログラムは、アフリカ、アジア、ラテンアメリカ等、世界の熱帯林諸国にまたがるものであり、初年度(2009年度)に約8,000ヘクタールの熱帯林を保全してまいります。

このプログラムを行わなければ、これらの熱帯林は伐採・焼却される可能性が高いため、本プログラムの実施により、CO<sub>2</sub>削減量に換算すると2009年春からの1年間で120万トンのCO<sub>2</sub>削減効果が見込めることとなります。この120万トンという規模は、セブン&アイ HLDGS.の2007年度国内CO<sub>2</sub>排出総量(約230万トン)の約52%に相当します。

セブン&アイ HLDGS.とITTOでは、初年度の結果を検証の上、次年度(2010年度)以降の活動を検討するとともに、お客様参加型の熱帯林保全活動の仕組み作りについても順次検討を進めていきたいと考えております。

記

### 1. 「原生熱帯林保全プログラム」の概要

#### (1) 2009年度の計画概要

保全地域 : アフリカ、アジア、ラテンアメリカ等(うち一地域)

保全面積 : 8,000ha \* ha:ヘクタール(1ヘクタール=100m×100m)

CO<sub>2</sub>削減量(換算値): 120万トン



## (2) 実施スケジュール

ITTO では、2008 年夏から約半年間、初年度の対象保全地域・規模・手法等に関する検討・審査を実施（プログラム開始前の準備期間）

2009 年春までに、対象保全地域の国における熱帯林所有者（国家森林局）から、プログラム対象となる森林の保全を宣言したコミットメント書簡を ITTO に提出

2009 年春より ITTO から対象国の国家森林局へ技術的・資金的援助を開始  
森林局は、ITTO の支援を受け保全地域で以下の活動を展開

森林保全部局の体制強化

森林警備隊の活動

森林保全活動を行う住民リーダーの養成

周辺住民に対する森林保護のための普及支援

森林保全教育や学校設置等の社会基盤整備 等

2010 年春（初年度末）、ITTO はランドサット衛星による調査・現地調査を実施

初年度末に実施する調査の結果、熱帯林が計画通り保全されていれば、翌年も当該地域の熱帯林保全プログラムを継続

初年度の結果を検証し、次年度以降の活動を検討

## 2. 本プログラムによる CO<sub>2</sub> 削減効果について

世界で排出されている温室効果ガスの 18～25%は森林破壊によるものです。（ご参考：運送 14%、工業 14%、農業 14%）

出典：Stern N. (2006). The Stern Review on the economics of Climate Change. Cambridge University Press.

森林減少を抑制することにより CO<sub>2</sub> 排出削減を図る地球温暖化対策の手法は、2005 年にモントリオールで開かれた COP（気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議）11 で提案され、昨年インドネシア・バリ島で開催の COP13 でも本格的に検討され、現在も各国で熱心に議論されています。

また、最新の IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告書によると、2030 年頃の森林関係の温暖化対策ポテンシャル（可能性）について、「森林減少の抑制」と「植林」がそれぞれ約「7：3」の割合で、合計して年間 13～42 億トン程度の CO<sub>2</sub> 排出削減が可能であると評価されています（地球環境研究センター資料より）。

2007 年度におけるセブン&アイ HLDGS.の国内 CO<sub>2</sub> 排出総量は、約 230 万トンとなっております。

このたびの ITTO とのプログラムでは、1 年間で 120 万トンの CO<sub>2</sub> 削減効果（熱帯林破壊により CO<sub>2</sub> が排出されることを防止する効果）を見込んでおり、その規模は 2007 年度の排出総量の 52%以上に相当します。



## 「地球温暖化と原生熱帯林」

熱帯林の破壊は、ほとんどが原生熱帯林の破壊であり、その量は年間1,300万ヘクタールにおよび、毎秒4,000平方メートルに達します。3年で日本の面積に相当する原生熱帯林が失われています。

2006年のスターンレポート、2007年のマッケンジーレポート、2007年のIPCCレポートによれば、森林に関わる温室効果ガスの削減方法は最も効率的かつ効果的である、としております。

- ・ 森林保全のインセンティブを改善することは、温室効果ガス削減に極めて効率的な方法であり、国家の政策と国際的な支援を融合させる大規模な試験的計画が必要である。  
Stern N. (2006). The Stern Review on the economics of Climate Change. Cambridge University Press.
- ・ 2030年までの気温上昇を2度に抑制するために最も効率的な方法は、林業分野にある。  
Enkvist. P.A. et al (2007). A cost curve for green house gas Reduction. McKinsey Quarterly No 1.
- ・ 森林に関わる温室ガスの削減方法は、相当量の排出削減が見込め、低コストで炭酸ガスの吸収も増加させる。  
Intergovernmental Panel on Climate Change (2007): Climate Change 2007: Mitigation of Climate Change, Working Group III contribution to the Intergovernmental Panel on Climate Change Fourth Assessment Report.

2007年のIPCCレポートによると、2008年から2012年における熱帯地域の排出削減ポテンシャルの93%は熱帯林保全である。

Jung, M., 2005: The role of forestry sinks in the CDM-analysing the effects of policy decisions on the carbon market. HWWA discussion paper 241, Hamburg Institute of International Economics, 32 pp.

以上



## ご参考

### 【国際熱帯木材機関について】

**国際熱帯木材機関**(ITTO:International Tropical Timber Organization)は、国連条約により設立された、日本(横浜)に世界本部を置く唯一の政府間組織です。

ITTOは、熱帯林の保全と持続可能な経営、熱帯林資源の利用と貿易に関するさまざまな問題についての協議、政策立案、国際協力を通じて、熱帯林の持続的な発展を促進しています。

60カ国の加盟国は、世界の熱帯林の80%、そして世界の熱帯木材貿易の90%を占めています。

**設置時期** 1986年(昭和61年)11月

#### **活動状況**

原則、毎年2回(横浜・海外で各1回)理事会が開催され、これまでに800件以上もの造林・森林経営、林産業、市場情報に関連する分野のプロジェクトや研究・活動に対して資金提供を行い、成果を上げています。さらに政策面では現在、熱帯林の劣化・減少を防ぐための横浜行動計画を実行に移しており、一層の貢献が期待されています。

#### **加盟国**

60カ国(生産国33、消費国27)および欧州連合(EU)(2008年5月現在)

#### **ITTOのホームページ**

<http://www.itto.or.jp>(英仏西)

<http://www.itto.or.jp/live/jpn/>(日本語)

以上